

財務 / 非財務の主なデータ

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高	1,096,317 百万円	1,065,776 百万円	1,107,429 百万円	1,142,713 百万円	1,129,254 百万円
（住宅）	473,441 百万円	484,975 百万円	497,782 百万円	506,729 百万円	512,937 百万円
（環境・ライフライン）	226,279 百万円	240,332 百万円	239,241 百万円	239,193 百万円	237,380 百万円
（高機能プラスチック）	378,552 百万円	357,526 百万円	386,154 百万円	341,290 百万円	322,421 百万円
（メディカル）※1	—	—	—	70,721 百万円	72,588 百万円
営業利益（売上高営業利益率）	89,823 百万円 (8.2%)	96,476 百万円 (9.1%)	99,231 百万円 (9.0%)	95,686 百万円 (8.4%)	87,768 百万円 (7.8%)
（住宅）	36,387 百万円	37,549 百万円	37,935 百万円	39,002 百万円	37,792 百万円
（環境・ライフライン）	3,610 百万円	12,827 百万円	14,791 百万円	15,007 百万円	15,480 百万円
（高機能プラスチック）	53,353 百万円	54,537 百万円	57,821 百万円	44,855 百万円	37,169 百万円
（メディカル）※1	—	—	—	9,623 百万円	9,204 百万円
経常利益	81,213 百万円	91,513 百万円	93,929 百万円	93,146 百万円	86,996 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	56,653 百万円	60,850 百万円	63,459 百万円	66,093 百万円	58,931 百万円
包括利益	37,080 百万円	57,638 百万円	73,898 百万円	55,648 百万円	36,420 百万円
総資産	936,043 百万円	943,640 百万円	994,137 百万円	1,023,706 百万円	1,102,352 百万円
純資産	544,156 百万円	570,549 百万円	612,757 百万円	632,746 百万円	634,275 百万円
研究開発費	31,693 百万円	34,169 百万円	36,974 百万円	38,838 百万円	37,146 百万円
資本的支出	49,740 百万円	43,868 百万円	53,518 百万円	73,595 百万円	66,667 百万円
減価償却費	34,735 百万円	34,843 百万円	36,016 百万円	38,789 百万円	42,209 百万円
のれん償却費	2,156 百万円	2,118 百万円	2,416 百万円	2,848 百万円	3,253 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,389 百万円	108,229 百万円	82,272 百万円	85,213 百万円	92,647 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	-23,715 百万円	-44,057 百万円	-60,881 百万円	-62,553 百万円	-100,562 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	-41,726 百万円	-39,633 百万円	-35,981 百万円	-31,539 百万円	15,450 百万円
フリーキャッシュ・フロー	33,375 百万円	48,107 百万円	2,325 百万円	2,043 百万円	-30,317 百万円
1株あたり純資産	1,071.24 円	1,147.91 円	1,245.91 円	1,307.75 円	1,333.88 円
1株あたり当期純利益	115.08 円	126.13 円	133.80 円	141.74 円	128.25 円
1株あたり配当金（配当性向）	30.00 円 (26.1%)	35.00 円 (27.7%)	40.00 円 (29.9%)	44.00 円 (31.0%)	46.00 円 (35.9%)
自己資本配当率（DOE）	2.8%	3.1%	3.3%	3.4%	3.5%

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）を2018年度期首から適用しており、2017年度数値に遡って適用しています。

※1 2019年度より高機能プラスチックからメディカルを分離（メディカルは2017年度以前は高機能プラスチックを含む）

フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー - 配当支払、自己資本配当率（DOE） = 年間配当額 / 期中平均自己資本

財務 / 非財務の主なデータ

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
経営指標					
自己資本比率	55.9 %	58.2 %	59.1 %	59.3 %	55.3 %
流動比率	138.0 %	160.7 %	153.6 %	151.0 %	147.2 %
固定比率	95.9 %	86.9 %	91.0 %	91.2 %	100.2 %
有利子負債	52,338 百万円	43,734 百万円	46,326 百万円	53,848 百万円	117,665 百万円
有利子負債自己資本比率	10.0 %	8.0 %	7.9 %	8.9 %	19.3 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.5 倍	100.4 倍	109.9 倍	113.5 倍	85.1 倍
総資産回転率	1.15 回	1.13 回	1.14 回	1.13 回	1.06 回
棚卸資産回転率	7.11 回	7.00 回	6.84 回	6.30 回	5.52 回
有形固定資産回転率	4.11 回	4.01 回	4.09 回	3.88 回	3.49 回
研究開発費売上高比率	2.89 %	3.21 %	3.34 %	3.40 %	3.29 %
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.9 %	11.3 %	11.2 %	11.1 %	9.7 %
総資産経常利益率 (ROA)	8.5 %	9.7 %	9.7 %	9.2 %	8.2 %
投下資本利益率 (ROIC)					7.7 %
EBITDA	126,714 百万円	133,437 百万円	137,665 百万円	137,324 百万円	133,231 百万円
株価収益率 (PER)	12.04 倍	14.83 倍	13.87 倍	12.55 倍	11.17 倍
従業員 1 人あたり売上高	4,588 万円	4,544 万円	4,512 万円	4,347 万円	4,222 万円
従業員 1 人あたり営業利益	375 万円	411 万円	404 万円	364 万円	328 万円

※ 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）を2018年度期首から適用しており、2017年度数値に遡って適用しています。
 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産、流動比率 = 流動資産 / 流動負債、固定比率 = 固定資産 / 自己資本、有利子負債自己資本比率 = 有利子負債 / 自己資本、インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息・割引料、総資産回転率 = 売上高 / 期中平均総資産、棚卸資産回転率 = 売上高 / 期中平均棚卸資産、有形固定資産回転率 = 売上高 / 期中平均有形固定資産、研究開発費売上高比率 = 研究開発費 / 売上高、自己資本当期純利益率 (ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期中平均自己資本、総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 / 期中平均総資産、投下資本利益率 (ROIC) = 税引後営業利益 / 期中平均投下資本 (固定資産 + 運転資本)、EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費、株価収益率 (PER) = 年度末株価 / 一株あたり当期純利益、従業員 1 人あたり売上高 = 売上高 / 期初と期末従業員数の平均、従業員 1 人あたり営業利益 = 営業利益 / 期初と期末従業員数の平均

※ 財務データの詳細は FACT BOOK の財務ハイライト (11年) をご覧ください。
<https://www.sekisui.co.jp/ir/document/factbook/index.html>

財務 / 非財務の主なデータ

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
人材					
従業員数	23,901 人	23,006 人	26,080 人	26,486 人	27,003 人
カンパニー別					
(住宅)	10,419 人	10,447 人	10,698 人	10,891 人	10,937 人
(環境・ライフライン)	5,044 人	4,789 人	4,945 人	5,139 人	5,242 人
(高機能プラスチック)	7,453 人	7,269 人	9,735 人	9,702 人	8,078 人
(メディカル) ^{※1}				1,907 人	2,050 人
地域別					
(日本)	18,065 人	17,928 人	18,935 人	19,464 人	19,727 人
(米州)	1,512 人	1,403 人	1,482 人	1,494 人	1,970 人
(欧州)	1,048 人	973 人	961 人	958 人	977 人
(アジア・大洋州)	3,276 人	2,702 人	4,702 人	4,570 人	4,329 人
ダイバーシティ					
新卒女性採用比率(積水化学グループ国内) ^{※2}	26.5 %	31.3 %	29.8 %	29.7 %	31.4 %
女性管理職比率(積水化学)	2.4 %	2.6 %	3.1 %	3.2 %	4.1 %
障がい者雇用率(積水化学) ^{※3}	2.21 %	2.29 %	2.29 %	2.81 %	2.84 %
高年齢者再雇用者数(積水化学)	104 人	65 人	21 人	49 人	46 人
グローバル人材^{※4}	329 人	341 人	340 人	326 人	335 人
ワーク・ライフ・バランス					
ワーク・ライフ・バランス関連制度 ^{※5} 利用者数(積水化学) / うち男性の利用者数	177 人 / 85 人	196 人 / 95 人	253 人 / 32 人	330 人 / 186 人	427 人 / 254 人
人材育成					
正社員一人あたり研修受講時間(積水化学)	—	—	9.9 時間	9.4 時間	9.4 時間
離職率(積水化学)^{※6}	1.5 %	1.3 %	1.3 %	1.5 %	2.0 %

※1 2019年度より高機能プラスチックからメディカルを分離(メディカルは2017年度以前は高機能プラスチックに含む)

※2 一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む

※3 特例子会社を含む

※4 日本人従業員の海外赴任経験者(グローバルトレーニー含む)

※5 育児休暇、短時間勤務、就業時間の変更利用、ファミリー休暇など多様な働き方のための制度

※6 (1年間離職者数 / 当該年4月時点の従業員数) × 100

非財務データの詳細につきましては、CSRレポートをご覧ください。

<https://www.sekisui.co.jp/csr/report/index.html>

財務 / 非財務の主なデータ

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
環境					
サプライチェーン全体でのGHG排出量	4,384 千トン-CO ₂	5,272 千トン-CO ₂	5,831 千トン-CO ₂	5,317 千トン-CO ₂	4,968 千トン-CO₂
事業活動によるGHG排出量	892 千トン-CO ₂	928 千トン-CO ₂	932 千トン-CO ₂	921 千トン-CO ₂	884 千トン-CO₂
生産時のGHG排出量(国内)	337 千トン-CO ₂	329 千トン-CO ₂	326 千トン-CO ₂	316 千トン-CO ₂	306 千トン-CO₂
生産時のGHG排出量(海外)	472 千トン-CO ₂	513 千トン-CO ₂	525 千トン-CO ₂	527 千トン-CO ₂	497 千トン-CO₂
生産時のエネルギー使用量(国内)	3,463 TJ	3,539 TJ	3,604 TJ	3,592 TJ	3,572 TJ
生産時のエネルギー使用量(海外)	5,881 TJ	6,391 TJ	6,559 TJ	6,454 TJ	6,225 TJ
生産事業所の廃棄物発生量(国内) ^{※1}	31.7 千トン	36.8 千トン	38.3 千トン	40.5 千トン	37.5 千トン
生産事業所の廃棄物発生量(海外) ^{※1}	26.3 千トン	30.1 千トン	30.5 千トン	32.8 千トン	32.3 千トン
住宅新築時の廃棄物発生量(国内) ^{※1}	1.73 トン/棟	2.41 トン/棟	2.41 トン/棟	2.45 トン/棟	2.38 トン/棟
NOx排出量(国内)	190 トン	167 トン	166 トン	199 トン	180 トン
SOx排出量(国内) ^{※1}	14.7 トン	10.4 トン	8.6 トン	7.2 トン	5.9 トン
ばいじん排出量(国内) ^{※1}	17.1 トン	18.1 トン	17.1 トン	17.2 トン	16.1 トン
VOCの大気排出量(国内)	1,262 トン	1,066 トン	1,174 トン	1,142 トン	1,108 トン
COD排出量(国内) ^{※1}	65.4 トン	70.3 トン	90.2 トン	84.9 トン	73.9 トン
生産事業所の取水量(国内) ^{※1}	15,557 千トン	15,386 千トン	15,679 千トン	15,218 千トン	14,146 千トン
生産事業所の取水量(海外) ^{※1}	4,238 千トン	5,261 千トン	5,607 千トン	6,032 千トン	6,522 千トン
環境貢献製品					
売上高比率	44.3 %	45.2 %	50.2 %	56.3 %	58.3 %
売上高	4,858 億円	4,812 億円	5,559 億円	6,438 億円	6,583 億円
(住宅)	2,806 億円	2,909 億円	3,176 億円	3,643 億円	3,740 億円
(環境・ライフライン)	1,035 億円	903 億円	937 億円	977 億円	1,015 億円
(高機能プラスチック)	998 億円	994 億円	1,422 億円	1,789 億円	1,100 億円
(コーポレート) ^{※2}	18 億円	6 億円	24 億円	28 億円	727 億円

※1 精度向上のため、過去に遡り数値を変更しています。

※2 2019年度からメディカル事業を高機能プラスチックからコーポレートへ移管

内部統制

安全					
損失コスト ^{※3}	393.7 百万円	375.1 百万円	478.3 百万円	468.9 百万円	468.6 百万円
コンプライアンス					
e-ラーニング研修受講者数 ^{※4}	20,450 人	20,618 人	20,934 人	20,896 人	21,922 人
品質					
外部損失費(製品に関するクレーム対応の費用) ^{※5}	108.9	100	102.4	98.6	95.0
リスクマネジメント					
リスク管理活動組織数	123	148	165	174	175
防災体制充足率(国内事業所平均)	91 %	92 %	93 %	94 %	94 %
寄付金	148 百万円	186 百万円	150 百万円	165 百万円	158 百万円

※3 国内生産事業所・研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署の労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠関連費用

※4 年4回実施した平均値。ただし、2019年度は、第3回と第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値

※5 2016年度を100とする